

令和5年度第1回狭山市上下水道事業審議会会議録

開催日時 令和5年7月5日(水)
午後2時00分から午後4時00分まで

開催場所 稲荷山環境センター3階 大会議室

出席者 久保田会長、野澤副会長、橘委員、水田委員、吉松委員、五十子委員、大野委員、奥富委員、清水委員、関根委員、滝口委員、持田委員

欠席者 中山委員

事務局 池内上下水道部長、金子上下水道部次長(下水道施設課長兼務)
経 営 課：諸口課長、篠原主幹、小川主幹、小坂主査、木村主任、前田主事、鹿子畑主事補
水道施設課：内山課長、堀越主幹、尾崎主幹、石井主幹、杉山主査
下水道施設課：市川主幹、村田主幹、渡邊主幹

傍聴者 無し

報道関係者 無し

※議事に入る前に上下水道事業の概要について説明

質 疑

委 員

耐震化事業の推進について、先ほどの説明では現在、耐震化率86.7%とあったが、【水道事業経営戦略計画】施策実現のために設定した目標の達成状況(令和3年度)と変わっていない。令和4年度は、耐震化工事は行わなかったのか。

事務局

浄水施設の耐震化率については、今後の計画において令和6年度末を目標に100%を目指しており、令和4年度については耐震化工事を行っていない。

委 員

配水施設は令和6年度までに100%を目指すと前回の資料に書かれているが、浄水施設と配水施設の両方とも令和6年度末までに100%を目指すのか。

事務局

配水施設は現在、耐震化率81.5%であるが、笹井配水場の配水池について、今年度より令和7年度までの3ヶ年で耐震化工事を行う予定であり、令和7年度末の配水施設の耐震化率は90.7%となる予定である。

委 員

耐震化工事が遅れた理由は何があるのか。また90.7%ということは、残りの10%弱の対応は、2池のうち1池は、耐震化されてないが、対応はどのように考えているのか。危機管理計画のようなものに基づき、地震による漏水等が発生した場合、復旧できるような対策は取れているのか。

事務局

笹井配水場は配水池が2つあり、当初、1池1年間で耐震化工事を行

う予定であったが、詳細設計実施後、1池3ヶ年かかるものとなったため、計画より遅れが生じた。対応については、給水車をはじめ、応急給水を行うための設備を拡充している。また、笹井給水区へ他の浄配水場から水を供給する事も可能となっている。

更に、1池でも運用は可能である。

- 委員 前回の審議会では、達成状況がわかる資料が別にあったが、今回はその資料がなかった。あった方がわかりやすいのではないかと思う。
- 議事 (1) 令和4年度狭山市水道事業会計決算書(案)等の概要について、資料をもとに説明。(公開)
- 質疑
委員 電気代が高騰しているが、損益計算書に影響は出ているか。
- 事務局 電気代の高騰を受けて浄水施設の電力料は上がっているため、影響はかなり受けている。
- 委員 営業収益から営業費用を差し引いた営業損失が出ているが、その中で電気代の高騰が与える影響は金額としていくらか。
- 事務局 昨年度の電力料より約150万円増加した。電気料も影響しているが、営業損失の一番の要因は、収益が減少しているからである。
- 委員 給水車両の購入という報告があったが、給水車の取扱いは職員に周知しているのか。また、緊急の際、すぐに使いこなせる様な準備はされているか。
- 事務局 給水車両については令和4年5月30日に契約をして、令和5年3月29日に納品された。その後、5月の末に職員とお客さまサービスセンターの職員を集めて、購入先のいすゞ自動車と川崎機工からレクチャーを受け、訓練を実施した。今後も定期的な訓練を実施する。
- 委員 管路の点検で橋梁部分を数カ所行ったということだが、橋梁と一緒に点検も行ったのか。
- 事務局 水管橋の点検については、和歌山市で水管橋の事故があった経緯から点検を行ったものである。この点検については、水道管のみの点検であり、人が直にロープで下がって目視及び打音等で点検を行った。橋梁自体は道路部局で点検を行っているものである。
- 委員 浄水場の水質検査の中で、放射性物質の測定という項目があった。これはどこの浄水場で行ったのか。

- 事務局 鶴ノ木浄水場、柏原浄水場、堀兼浄水場及び水野浄水場の4か所で検査を行っている。鶴ノ木浄水場については、原水と浄水の両方について行っており、柏原、堀兼、水野については井戸からの取水であるが、浄水について検査を行っている。結果は、いずれも不検出である。
- 委員 これは今後も続けるのか。
- 事務局 安全・安心な水を確認するため、続ける予定である。なお、費用については、東京電力ホールディングス(株)からの賠償金である。
- 委員 ということは経営には影響しないのか。
- 事務局 影響はない。
- 委員 基本料金の減免について、昨年も行ったが経営的に影響は出ないのか。
- 事務局 供給単価を計算する上で、給水収益が基本となるので、給水収益が減ることになれば、逆ざやという現象になる可能性があり、その点で影響は出るが、一般会計からの補助金で補填しているため、経営的に影響はない。
- 委員 貸借対照表、流動資産のその他未収金の下に貸倒引当金というのが813万8,185円とあるが、水道料金の回収ができないのか。
- 事務局 回収が見込めない額に対して、引当金を設定している。支払いがないまま市外に転出してしまった方など、水道料金が徴収できないものに対する引当金である。
- 委員 市外に転出された場合は、徴収しないのか。
- 事務局 徴収業務を委託しているお客様サービスセンターにおいて、転出先に出向き徴収に努めているが、所在不明などで徴収できない場合がある。
- 委員 訴訟とかは行わないのか。
- 事務局 行っていない。
- 委員 棚卸資産について、量水器1,025万7,634円とあるが、どのくらい在庫を確保しているのか。
- 事務局 量水器の故障や破損など偶発的なものに対応できる数量を確保しており、更に、計量法による定期的な量水器の交換を行うための数量についても確保しているものである。
(令和5年3月棚卸時：約4,800個)

議 事 (2) 令和4年度狭山市下水道事業会計決算書(案)等の概要について、資料をもとに説明。(公開)

委 員 不明水対策の関係だが、マンホール蓋を修繕した費用として1,500万円計上されており、老朽化した蓋が98枚と書かれている。これは、1箇所ずつ平均するとだいたい10万ぐらいになるのだと思う。ただ1回ずつやるのとまとめてやるのかで、緊急性もあったり場所もあったりするのでなかなか難しいと思うのだが、どの様に行っているのか。

事務局 不明水対策の中のマンホール蓋修繕であるが、県道や市道などの舗装の打ち換え時に併せて老朽化している古い蓋を交換している。そのため舗装工事の規模により蓋の枚数も変わる。

委 員 マンホール蓋の修繕というのは、その蓋を修理するのか。それとも新品と交換か。

事務局 古い蓋は、基本的に設計上の荷重に耐えられなくなったものが多いため、新しいものに換えている。ほとんど修繕することはない。

委 員 蓋の耐久性はどのくらいか。感覚で教えていただきたい。

事務局 基本的には50年はもつとされているが、設計荷重が変わってしまった場合や、コンクリート蓋の場合、割れてしまうことから交換するようにしている。

委 員 マンホールは市内にどのくらいあるのか。

事務局 下水道管の距離からすると約1万個以上はあると思う。新設のものに関しては、耐荷重が大きいので、より長く持つのではないかと考えている。

委 員 消火栓の筐に対して負担金はあるのか。

事務局 消火栓は消防施設となるため、消火栓や筐の修繕費などについて、埼玉西部消防局と協議し、負担してもらっている。

委 員 一般会計からの繰入金なくしてできない事業であることなら安定して繰入金の確保をされたい。

事務局 一般会計からの繰入金については、例年要望が通っており、本年度も例年どおり確保できるのではないかと考えている。今後も一般会計との折衝の上で、繰入金に関しては十分な額を確保していきたい。

委員 これも去年の決算の表からだが、令和3年度までに災害時用トイレを設置とあるが、今現在の状況は。

事務局 今年度、災害時用トイレの実施設計を行っている。その中で、今後どういった形で整備を行っていくのか、調整を行う。今年度、対象となる小学校にどのぐらい造るというところを設計している。

委員 次回には分かるのか。

事務局 結果はお知らせする。

委員 水洗化人口とは、水洗化した地域に住民票がある狭山市の人口という理解で良いのか。狭山市の総人口×水洗化している地域の面積/総面積？下水を流せる可能性のある区域？下水道が実際入っている区域のことか。

事務局 水洗化人口は、区域内人口、下水道区域の面積に対して、水洗化率をかけたものである。狭山市全域が公共下水道使用可能区域では無いので、総人口ではない。令和4年度現在、下水道使用可能区域に住んでいる人口を算出し、その人口に水洗化率を乗じたものが水洗化人口となっている。

委員 事業所が排出している排水に関しては、有収水量、下水道使用料はこれの中に入ってくるのか。

事務局 入ってくる。

委員 排水量が多い事業所がストップした場合、有収水量と下水道使用料に与える影響は大きいのか。また、人口だけでは有収水量の予測は難しいのか。

事務局 大きな事業所がストップした場合には、排水量が減り、有収水量への影響は当然出てくる。このことから人口だけで有収水量を予測するのは限界がある。

委員 事業所に対しての統計はあるのか。

事務局 統計はない。

委員 個人と事業所別に排水量を把握したほうが良いと思うが出せないか。

事務局 下水道で出すのは難しいが、水道の口径区分により、個人は13mmから25mm程度のため、それ以上の区分の給水量を事業所とすれば

おおよそ出せる。

委員 事業所が撤退するとどのくらいの減収が出るのか。

事務局 移転した大手自動車メーカーの4年度と3年度の下水道の使用料を比較すると、1,235万円ほど減っている。なお、水道に関しては地下水を使っていた為、さほど影響はなかった。

委員 貸借対照表の流動資産の未収金に貸倒引当金が643万5,578円あるが、料金を徴収できなかったのは何らかの対策、手段を取った方が良いのではないか。

事務局 今後は、何らかの対策を検討したい。

委員 一般会計からの繰入金のルールを作った方が良いのではないか。

事務局 一般会計繰入金は、平成29年6月に策定した経営戦略計画において当初10億円とし、その後雨水管整備の関係等で減少している状況であるが、今後、一般会計繰入金がどのくらい必要か検討していきたい。

議 事 (3) その他はなし

会議は全て終了となる。